

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和策の下、好調な企業業績を反映して雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移しつつも、安全保障問題に曝されるさなか、国内政治の流動化が懸念されて不安が増す一方、米国大統領の保護主義への傾斜により、中国および欧州などとの世界的な貿易摩擦に発展するリスクが生ずるとともに、中・露の長期政権の継続確定による経済への影響が危惧されるなど、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れ懸念が払がる中、景気の先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場に於きましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、人工不足や建築資材の値上がりを背景に住宅価格は高止まりとなり、更には贈与税非課税枠を利用して急増した貸家着工需要は減少する兆を見せており、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を最終年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」に於いて掲げた「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に定め、住宅関連産業に於ける企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して機能性と利便性を向上しつつ、市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、活動を本格化した「セールスプロモーションチーム」を主軸に全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を注ぐとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図って参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,975百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益507百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益526百万円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益357百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は11,689百万円となり、前事業年度末に比べ439百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が186百万円、土地が133百万円、投資有価証券が117百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,160百万円となり、前事業年度末に比べ193百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が51百万円、電子記録債務が151百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,529百万円となり、前事業年度末に比べ245百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で119百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で357百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境による予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場に於きましては、政府による住宅関連税制の改正や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には工事価格の高止まりにも止むなしとの見方が出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、所得環境および消費性向の明確な改善が伴わなければ、本格的な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような市場環境ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来115年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、更には今期を最終年度とする第9次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として新技術および新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつ、併せて折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく、裾野の広い商品開発に注力する一方、第4四半期冒頭の本年4月には東京・大阪にて「春の新作発表会」を開催して新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の創出を目論んで参る所存であります。また、今後の成長が期待される東南アジア市場への展開を目指して設立した、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ホーチミン市)」に於いては、現地協力工場の開拓と東南アジア市場での販売活動に着手するとともに、日本国内への商品供給の拡大にも努め、所期の目的を果たして参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点に於いて平成29年8月7日公表の「平成30年6月期の業績予想」に変更はございません。